

【資料1】多治見市特別職報酬等審議会の概要及び資料説明

多治見市特別職報酬等審議会では、市長からの諮問により常勤特別職（市長・副市長・教育長※）の給料月額並びに議員報酬月額及び政務活動費の額について、多治見市と他市の給料額や財政状況、特別職の活動状況や社会情勢などを検証し、現行の給料額等が適しているかどうかを様々な視点から総合的に審議します。

※平成27年4月に施行された教育委員会制度の改革により、新「教育長」が設置されることになりました。多治見市では、経過措置により現在の教育長が任期満了（平成29年9月30日）まで一般職として在職します。今回の審議会で審議する教育長の報酬は、新制度による次期教育長の給料月額です。

1. これまでの審議状況 ※特別職給料等の推移については資料2-1・12pをご覧ください

①平成26年（前回）

- ・審議結果…引き上げ ※資料3-1参照
- ・意見等…全国的に経済状況が改善し人事院勧告も7年ぶりに引き上げ勧告を行った。市政を担う職務、責任、成果に即した報酬が求められており、実績などを慎重に判断し、引き上げが妥当である。

②平成24年（前々回）

- ・審議結果…据え置き ※資料3-2参照
- ・意見等…公務の特殊性や継続性を考えると、前回から引き続きの引き下げは公務や議員活動への意欲低下を招きかねない。実績は報酬にも反映すべきであり、財政状況や勤務状況等を総合的に判断し、現状維持が妥当である。

2. 視点と資料説明

(1) 県内市及び類似団体の給料額

【視点】県内市や類似団体と比較して金額がどうか。人口規模との関連性。

*以前から各務原市（県内の人口規模類似団体）を参考に検討してきた経緯あり。

多治見市長の給料は県内21市中3番目（人口規模は4番目）、産業構造の類似団体（Ⅲ-3）（※）では8市中2番目に高く、人口規模が11万人前後の類似団体の平均金額は、市長が約94万円、副市長が約77万円となっています。

（※）人口10万人以上15万人未満で第3次産業が65%以上を占める自治体をいいます

また県内で政務活動費を支給している14市のうち、多治見市は3番目に高い額となっていますが、人口11万人前後の類似団体の平均支給年額は約33万円です。 ※参考…資料2-8~11・23~26p

(2) 多治見市と県内市の財政状況 ※財政用語については資料3-3「財政用語の説明」をご覧ください

【視点】多治見市の財政状況からみて適した金額か。健全な財政運営を行っているか。

県内21市中、「市税収入額」および「積立金現在高（＝基金）」は4番目に多く、借金の残高を示す「地方債現在高」は14番目に少ない（＝8番目に多い）ことがわかります。

歳出決算額に占める人件費比率は、高い方から4番目（18%）となっています。地方交付税収入は少ない方から9番目、「財政のゆとり」を示す「経常収支比率」は県内市で9番目に、「財政力指数」は7番目に良い状況です。総合的には健全な財政運営を行っていると考えられます。

なお、個人や法人の所得額を反映する市町村民税額は、平成24年以降横ばい状態です。

※参考…資料2-14・15・18・19p

(3) 市長及び議員の活動状況（実績など）

【視点】公務または議員活動の内容や実施状況、実績・成果等を総合的に考えて適した金額か。

■市長

土日を含め市内外で公務を遂行しています。（直近3か月で市長の休み（終日）は4日間）

※参考…資料3-4、3-5

■議員

市議会活動に年間170日前後、その他、先進地視察や研修も積極的に実施しています。

なお、視察や研修のために政務活動費を1円以上支出した場合は、領収書等を添付し報告書を提出することとしています。（提出された報告書は情報公開の対象となっています）

※参考…資料2-17p

* 特別職の人件費及び議会費については資料2-13・16pをご覧ください。

(4) 一般職職員の給与改定状況

【視点】一般職職員の給料額改定状況、県内市における多治見市職員の給料額はどうか。

多治見市職員の給料等は国家公務員に準じて定められています。

国家公務員の給料は、毎年8月に発表される人事院給与勧告に従って決定されますが、人事院給与勧告は、民間企業の給与実態を調査し、官民格差がある場合にその差をなくすよう勧告されます。

最近では平成24年、25年度は「改定なし（据え置き）」とされていましたが、平成26年、27年度と「プラス改定」（引き上げ）となりました。

なお、国家公務員の給料額を100とした場合の多治見市職員（一般行政職）の給料（＝ラスパイレス指数）は、平成26年が97.5、平成27年が96.6と、県内21市中12番目です。

※参考…資料2-20・21p

(5) 国や県、多治見市の経済状況

【視点】平成26年以降の経済（景気）状況はどうか。経済状況を金額に反映させるか。

景気動向指数でみると、内閣府は平成24年11月を「景気の谷」とし、以後景気は横ばい状態にあります。多治見市における市税の収入額も、平成24年度以降は横ばい状態が続いています。

※参考…資料2-27p